

Ⅱ 平成20年度社会保障給付費の概要

1. 平成20年度の社会保障給付費の総額は94兆848億円である。

- (1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が29兆6,117億円（31.5%）、「年金」が49兆5,443億円（52.7%）、「福祉その他」が14兆9,289億円（15.9%）である。
- (2) 平成20年度社会保障給付費の対前年度伸び率は2.9%であり、対国民所得比は26.76%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は73万6,800円であり、1世帯当たりでは193万5,100円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	914,305 (100.0)	940,848 (100.0)	26,544	2.9
医療	289,462 (31.7)	296,117 (31.5)	6,654	2.3
年金	482,735 (52.8)	495,443 (52.7)	12,707	2.6
福祉その他	142,107 (15.5)	149,289 (15.9)	7,182	5.1
介護対策(再掲)	63,727 (7.0)	66,669 (7.1)	2,942	4.6

(注) () 内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

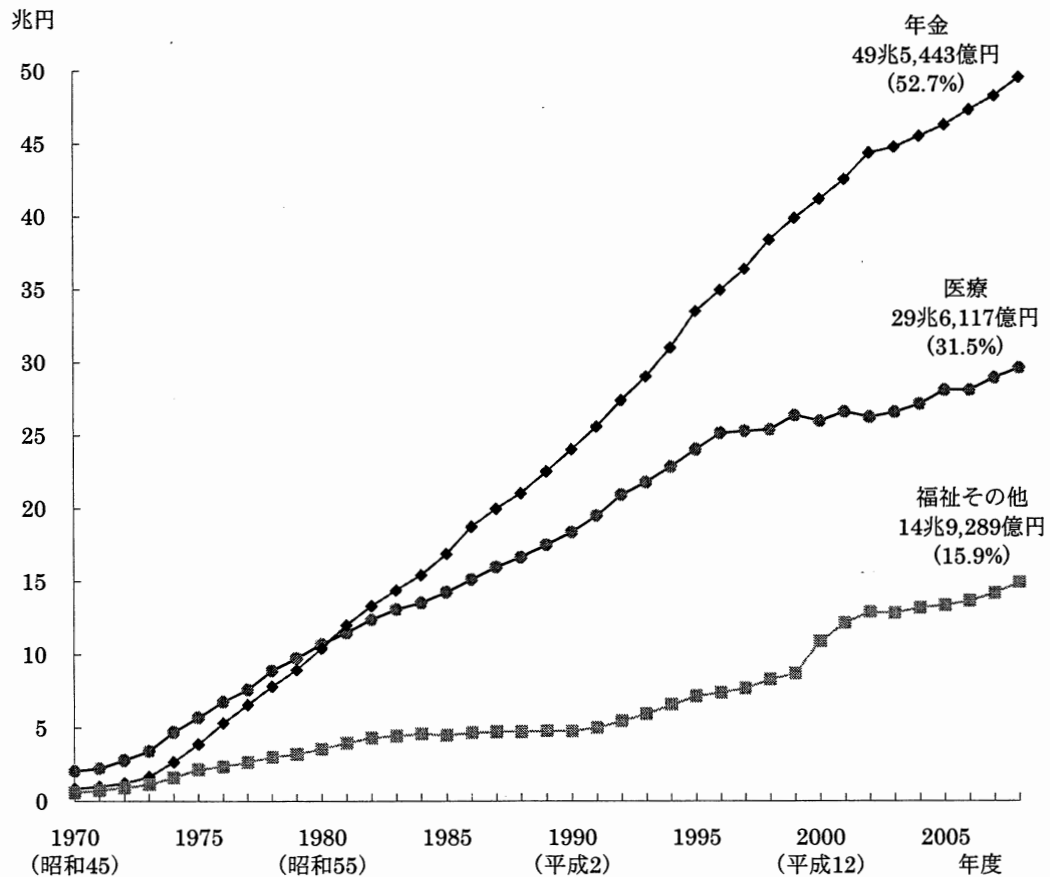
社会保障給付費	平成19年度	平成20年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	24.16	26.76	2.61
医療	7.65	8.42	0.78
年金	12.76	14.09	1.34
福祉その他	3.75	4.25	0.49
介護対策(再掲)	1.68	1.90	0.21

表3 1人（1世帯）当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	715.6	736.8	21.2	3.0
1世帯当たり	1,878.7	1,935.1	56.3	3.0

（注）1世帯当たり社会保障給付費＝（世帯人員総数／世帯総数）×1人当たり社会保障給付費
によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の50.2%で最も大きく、ついで「保健医療」が30.9%であり、この二つの機能で81.1%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.0%)、「家族」(3.4%)、「障害」(3.2%)、「生活保護その他」(2.5%)、「失業」(1.3%)、「労働災害」(1.0%)、「住宅」(0.4%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	914,305 (100.0)	940,848 (100.0)	26,544	2.9
高齢	457,900 (50.1)	472,649 (50.2)	14,749	3.2
遺族	65,755 (7.2)	66,298 (7.0)	542	0.8
障害	27,760 (3.0)	29,720 (3.2)	1,960	7.1
労働災害	9,738 (1.1)	9,620 (1.0)	△ 118	△ 1.2
保健医療	283,993 (31.1)	290,521 (30.9)	6,528	2.3
家族	30,733 (3.4)	32,043 (3.4)	1,310	4.3
失業	11,871 (1.3)	12,482 (1.3)	612	5.2
住宅	3,611 (0.4)	3,762 (0.4)	151	4.2
生活保護その他	22,943 (2.5)	23,753 (2.5)	810	3.5

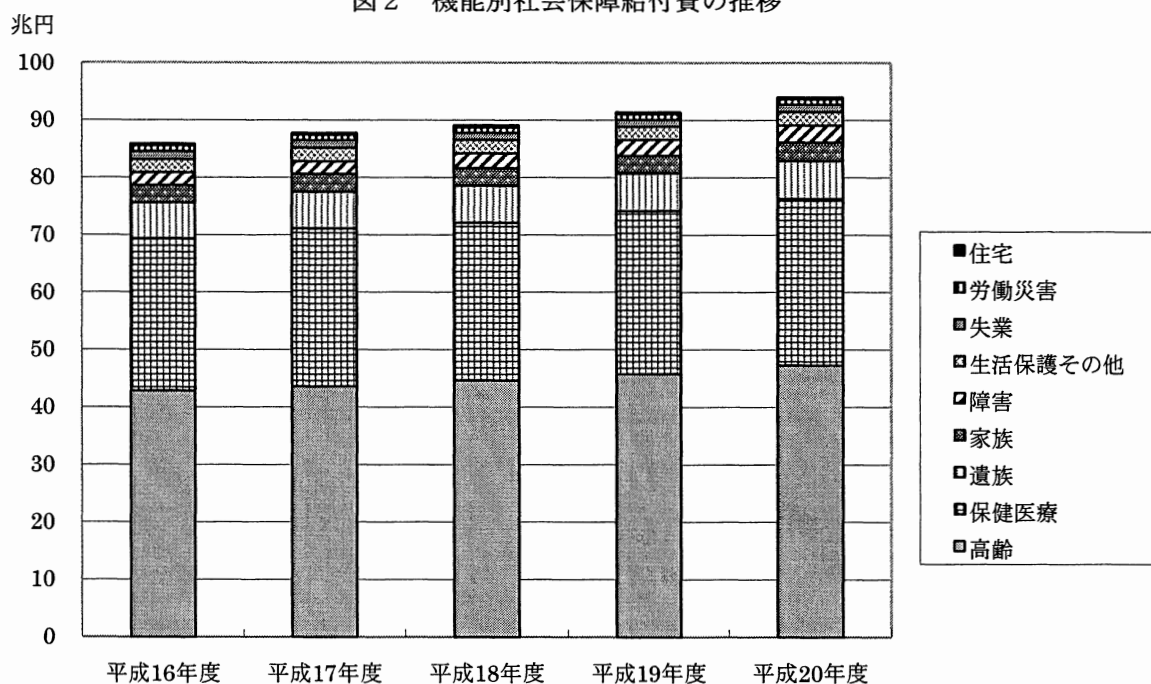
(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成19年度	平成20年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	24.16	26.76	2.61
高齢	12.10	13.45	1.35
遺族	1.74	1.89	0.15
障害	0.73	0.85	0.11
労働災害	0.26	0.27	0.02
保健医療	7.50	8.26	0.76
家族	0.81	0.91	0.10
失業	0.31	0.36	0.04
住宅	0.10	0.11	0.01
生活保護その他	0.61	0.68	0.07

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成20年度には65兆3,597億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.5%である。

表 6 高齢者関係給付費

	平成19年度	平成20年度	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	914,305 (100.0)	940,848 (100.0)	2.9
	億円	億円	%
年金保険給付費	467,994	481,509	2.9
高齢者医療給付費	102,807	104,170	1.3
老人福祉サービス給付費	63,728	66,670	4.6
高年齢雇用継続給付費	1,125	1,248	10.9
計	635,654 (69.5)	653,597 (69.5)	2.8
	万人	万人	%
60歳以上人口	3,594	3,717	3.4
65歳以上人口	2,746	2,822	2.8
70歳以上人口	1,963	2,017	2.8
75歳以上人口	1,270	1,322	4.1

(注)

1. () 内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 高齢者医療給付費は、平成19年度は老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。
3. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
4. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。